

2022年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月31日

上場会社名 ウェルビングループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7136 URL <https://www.wellbingroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉置 義議
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 板倉 公洋 (TEL) 04-2951-6233
 中間発行者情報提出予定日 2022年9月30日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期中間期の連結業績 (2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期中間期	4,413	△7.2	276	△19.5	269	△21.2	171	△24.4
2021年12月期中間期	4,754	—	344	—	341	—	227	—

(注) 中間包括利益 2022年12月期中間期 173百万円 (△22.4%) 2021年12月期中間期 224百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期中間期	85.03	—
2021年12月期中間期	112.43	—

(注) 1. 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期中間期	5,837	1,462	25.1	724.07
2021年12月期	5,465	1,288	23.6	638.04

(参考) 自己資本 2022年12月期中間期 1,462百万円 2021年12月期 1,288百万円

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	0.00	0.00	0.00
2022年12月期	0.00		
2022年12月期(予想)		—	—

(注) 2022年12月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,500	2.5	630	3.5	610	3.8	404	3.8	200.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P9 「3. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期中間期	2,020,000株	2021年12月期	2,020,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期中間期	-株	2021年12月期	-株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2022年12月期中間期	2,020,000株	2021年12月期中間期	2,020,000株

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 今後の見通し.....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 中間連結貸借対照表.....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	9
(会計方針の変更).....	9
(重要な後発事象).....	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振りましたが、先進国を中心にワクチン接種が進み、各種政策や海外経済の改善効果もあり、持ち直しに向かうことが期待されます。ただし、国内外の感染症の動向や世界金融資本市場の変動等の影響等について留意する必要があります。

このような環境のなか、当社グループの属する自動車業界（主に軽自動車）におきましては、2022年1月から2022年6月までの国内軽自動車登録台数は602,118台（前年同期比82.2%）と前年を下回る結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

このような状況のなか、『最高に安心・安全なカーライフを提供する』というミッションに基づき、感染予防の徹底によるお客様との対面商談以外に、Web商談・SNS等の販促を強化する事により、従来型の来店によるお客様との商談に頼らない営業活動に注力して参りました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は4,413,814千円（前年同期比7.2%減）、売上総利益997,901千円（前年同期比0.0%減）、販売費及び一般管理費720,950千円（前年同期比10.2%増）、営業利益は276,950千円（前年同期比19.5%減）、経常利益は269,053千円（前年同期比21.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は171,762千円（前年同期比24.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ130,293千円増加（4.4%増）し3,107,471千円となりました。これは主として、川越新店準備に向けた在庫確保のための商品の増加287,418千円、季節変動による前渡金の減少133,126千円などによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ242,323千円増加（9.7%増）し2,730,388千円となりました。これは主として、川越新店準備に向けた建設仮勘定の増加201,732千円などによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ235,859千円増加（15.6%増）し1,751,632千円となりました。これは主として、顧客への納車前の入金増加による前受金の増加179,106千円などによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ37,007千円減少（1.4%減）し2,623,614千円となりました。これは、主に長期借入金の約定返済による減少です。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ173,763千円増加（13.5%増）し1,462,614千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益171,762千円の計上などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は 1,355,987 千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、35,639 千円の収入（前年同期は 383,073 千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益の計上 269,053 千円、前受金の増加額 179,106 千円が生じた一方で、棚卸資産の増加額 298,297 千円、法人税等の支払額 166,515 千円が生じたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、241,169 千円の支出（前年同期は 50,690 千円の支出）となりました。これは主として、川越新店準備に向けた有形固定資産の取得による支出 234,678 千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、153,120 千円の収入（前年同期は 33,220 千円の支出）となりました。これは主として、新規出店資金目的などの長期借入れによる収入 200,000 千円によるものです。

(3) 今後の見通し

2022年12月期の通期業績予想につきましては、2022年2月28日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,408,396	1,355,987
売掛金	91,574	119,444
商品	1,046,591	1,334,010
原材料及び貯蔵品	27,041	22,867
前渡金	258,627	125,501
その他	145,963	150,955
貸倒引当金	△1,016	△1,294
流動資産合計	2,977,178	3,107,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	394,602	380,657
機械装置及び運搬具 (純額)	121,759	136,732
工具、器具及び備品 (純額)	8,670	7,077
土地	1,391,396	1,391,396
建設仮勘定	3,500	205,232
有形固定資産合計	1,919,928	2,121,097
無形固定資産		
ソフトウェア	7,728	6,352
その他	559	748
無形固定資産合計	8,287	7,101
投資その他の資産		
投資有価証券	30,829	35,278
関係会社株式	43,042	52,042
出資金	25,497	20,819
長期貸付金	163,200	163,200
差入保証金	77,436	77,599
保険積立金	148,344	166,746
繰延税金資産	7,861	24,746
その他	63,637	61,756
投資その他の資産合計	559,848	602,189
固定資産合計	2,488,065	2,730,388
資産合計	5,465,243	5,837,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,695	137,468
短期借入金	100,000	206,050
1年内返済予定の長期借入金	375,066	454,609
未払金	74,141	66,818
未払費用	65,942	51,268
未払法人税等	166,495	119,733
未払消費税等	81,703	31,495
前受金	415,434	594,541
賞与引当金	15,051	60,204
その他	18,240	29,442
流動負債合計	1,515,772	1,751,632
固定負債		
長期借入金	2,656,088	2,623,614
繰延税金負債	4,533	—
固定負債合計	2,660,621	2,623,614
負債合計	4,176,393	4,375,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	399,088	399,088
利益剰余金	864,654	1,036,416
株主資本合計	1,293,742	1,465,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,892	△2,890
その他の包括利益累計額合計	△4,892	△2,890
純資産合計	1,288,850	1,462,614
負債純資産合計	5,465,243	5,837,860

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,754,237	4,413,814
売上原価	3,755,937	3,415,913
売上総利益	998,299	997,901
販売費及び一般管理費	654,240	720,950
営業利益	344,058	276,950
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	2,328	96
補助金収入	4,270	3,540
受取保険金	1,691	2,529
その他	7,352	3,948
営業外収益合計	15,651	10,121
営業外費用		
支払利息	7,350	11,181
匿名組合投資損失	9,951	6,518
その他	838	317
営業外費用合計	18,140	18,018
経常利益	341,569	269,053
税金等調整前中間純利益	341,569	269,053
法人税、住民税及び事業税	147,569	119,752
法人税等調整額	△33,111	△22,461
法人税等合計	114,458	97,291
中間純利益	227,110	171,762
親会社株主に帰属する中間純利益	227,110	171,762

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
中間純利益	227,110	171,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,051	2,001
その他の包括利益合計	△3,051	2,001
中間包括利益	224,059	173,763
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	224,059	173,763

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	341,569	269,053
減価償却費	37,470	46,458
補助金収入	△4,270	△3,540
受取保険金	△1,691	△2,529
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,250	45,153
受取利息及び受取配当金	△2,336	△103
支払利息	7,350	11,181
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,793	△27,870
棚卸資産の増減額 (△は増加)	75,165	△298,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71,936	△66,227
未払金の増減額 (△は減少)	△126,487	△7,323
前受金の増減額 (△は減少)	73,019	179,106
その他	55,955	62,100
小計	425,265	207,163
利息及び配当金の受取額	2,336	103
利息の支払額	△7,350	△11,181
補助金の受取額	4,270	3,540
保険金の受取額	1,691	2,529
法人税等の支払額	△43,139	△166,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,073	35,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,696	△234,678
投資有価証券の取得による支出	△19,593	△1,403
その他	△6,401	△5,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,690	△241,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	115,562	106,050
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△148,783	△152,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,220	153,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	299,163	△52,409
現金及び現金同等物の期首残高	1,333,607	1,408,396
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,632,771	1,355,987

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益と認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から、他の事業者を支払う額を控除した純額で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、当中間連結会計期間の売上高及び売上原価は 362,983 千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。